

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質調査		【担当部課】 環境部 環境保全課	
【事業名】	基地排水水質等監視調査費（委託事業）			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、環境省の委託を受け、環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
4施設・区域 10地点							米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施した。基地内調査については、日米間の合意が必要であり、合意が得られない場合は、調査内容に変更が生じる可能性がある。
在日米軍施設・区域環境調査の実施							進捗状況
							【順調】 平成26年度以降、日米間の合意が得られないため基地内の環境調査が実施できていない。そのため事業内容を変更し、基地周辺の公共用水域等の水質調査を実施している。委託を受けた調査・分析については、年間計画どおり実施し（4施設・区域 11地点 計20回）、順調に取組みを推進している。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 基地排水における排水基準達成率	88% (H22年度(2010年度))	-	-	-	-	-	-	100%
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本事業は、日米合同委員会の合意に基づき、環境省からの委託を受け実施するため、調査地点や事業の進行等について、同委員会の動向に左右される。合意の時期によっては、調査の実施期間の短縮、事業計画及び調査結果に影響を及ぼすおそれがある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・本調査は、日米合同委員会に基づく、環境省委託事業であり、外部環境に左右されるため、環境省との連携が重要となる。

### 4 取組の改善案（Action）

・本事業で米軍施設排水等調査を出来るだけ早期に再開するために、引き続き環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性について丁寧に説明する必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質調査		【担当部課】 環境部 環境保全課	
【事業名】	基地排水水質等監視調査費			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
7施設・区域 19地点 2海域						県	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点(29回)で調査した。基地周辺2海域(2回)にて魚類に含まれる化学物質を調査した。		
基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点(29回)2海域(2回)の調査を実施し、計画どおり順調に取り組むことができた。基地排水等水質監視調査を実施することにより、基地周辺の環境状況把握に努めている。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (H22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・米軍基地内での調査は、環境省から委託される別事業で実施していたが、近年は国と米側間で合意に至っておらず、実施できていない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省や県基地環境特別対策室との情報交換や連携を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省や県基地環境特別対策室と連携し、改善要求や再調査等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	-
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	-
【主な取組】	放射能調査		【担当部課】 環境部 環境保全課	
【事業名】	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る。					
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
7施設・区域 19地点 2海域						県	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査を実施する。
基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視							進捗状況
						【順調】	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査（寄港回数21回、寄港時調査日数63日）及び環境試料中の放射能レベル調査を実施した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・放射能測定調査は、国（原子力規制庁）からの委託を受けて、委託実施計画に基づき実施しているものである。  
 ・米国原子力艦の寄港に伴う放射能レベルの監視調査のほか、非寄港時における空間放射線量のモニタリング、環境試料（海水、降下物、土壌、上水等）中の放射能を定期的に調査することが、県民の安全安心を確保するために必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米国原子力艦は本県のほか、佐世保港、横須賀港にも寄港するため、本県、佐世保市及び横須賀市においては毎年「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を輪番で開催し、放射能測定業務の諸問題について協議検討を行い、国（原子力規制庁）へ要望書を提出している。今後も三自治体で情報共有を図り、連携して取り組んでいく必要がある。  
 ・原子力艦の原子力災害発生時には緊急モニタリング等の実施により多数の現地要員が必要となるため、国においては、その実施に必要な知識及び経験の蓄積を図ることを目的に、毎年うるま市にて「原子力艦防災研修」を実施（H30は未実施）しており、なるべく多くの関係県職員が参加し、その知識及び技能を身につける必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、関係自治体との連携体制を維持することでより円滑かつ効率的な放射能調査業務を遂行する。  
 ・放射能調査業務に係る諸課題の解決に向け、関係自治体と連携しながら、継続して国へ要望していく。  
 ・国が実施する「原子力艦防災研修」になるべく多くの関係県職員が参加するよう働きかける。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	米軍基地航空機騒音調査		【担当部課】 環境部 環境保全課	
【事業名】	米軍基地航空機騒音の監視調査			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
36測定局 騒音の固定 測定局数							嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を関係市町村と連携して36固定測定局（県15局、市町村21局）において測定した。
嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握							進捗状況
							【順調】 米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の常時監視を36測定局で実施し、実態を把握できた。計画通り順調に取り組むことができた。 常時監視測定の実施により、環境基準の超過が確認されたため、米軍等関係機関に対して航空機騒音の軽減を要請した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 航空機騒音環境基準達成率	53.0% (H21年度(2009年度))	72.7%	71.9%	78.1%	71.9%	68.8%	71.9%	80.0%
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・航空機騒音の監視については、米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な監視測定等について米軍飛行場周辺の関係市町村との協力が必要不可欠である。
- ・関係市町村との綿密な連携体制を維持していくことで、航空機騒音に係るデータ等情報の共有が図られ、よりの確な航空機騒音の実態を把握することができる。
- ・米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等により変動するため、米軍が日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置を厳格に遵守することが必要不可欠である。
- ・両飛行場ともに常駐機の訓練に加え、外來機の度重なる飛来により騒音が激化するとともに、運用状況が更に複雑化している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・米軍機の運用状況等により、航空機騒音が増加することから、関係市町村と連携して常時監視を継続していき、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく必要がある。
- ・米軍等関係機関に対して具体的、実効性のある航空機騒音低減対策等を要請するために、米軍機の運用状況を把握する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。
- ・米軍航空機の運用状況を把握するため、航空機騒音の監視体制の強化を図る。
- ・これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決		【担当部課】 環境部 環境政策課	
【事業名】	基地返還に係る環境対策事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米軍の活動に起因する環境問題に迅速かつ適切に対応するため、米国立公文書館やその他資料館等の保有資料を収集する。また、返還時等において適切な住民参画を実施するために、専門家を育成する研修会及び県民の関心を喚起する講演会を実施する。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
2回 研修会数 1回 講演会数 「理解が深まった」参加者の割合 70% アンケート結果						県	米軍基地の運用に伴う環境問題への対応のため、在沖米軍基地に関する文献資料等を収集するとともに、基地由来の環境問題が発生した場合に対応できる行政職員向け人材育成研修会及び県民の理解を深めることを目的とした講演会を実施した。		
基地環境問題等に関する研修会及び講演会							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
カルテ更新数(累計)							【順調】	基地環境問題等に関する研修会及び講演会は、研修会2回・講演会1回開催し、研修会受講者アンケートにおいて「理解が深まった」の割合が83%、カルテの更新数は6(楚辺通信所、トリイ通信所、嘉手納飛行場、キャンプ瑞慶覧、牧港補給地区、那覇港湾施設)であったため、達成割合100%でおおむね順調に進捗している。	
在沖米軍基地に関する資料の収集									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・米軍基地の返還時や米軍の活動に起因する環境事故時に、沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン(平成29年3月作成)に沿って環境調査等を行い、環境浄化を迅速かつ適切に実施するには、施設の地歴や運用状況等に関する情報が必要不可欠であるため、米国立公文書館やその他資料館等の保有資料を収集してカルテを更新していくことが重要となる。
- ・基地環境問題をわかりやすく県民等に伝えられる人材の育成も重要となる。
- ・今後、嘉手納飛行場より南の米軍基地が約1,000ha返還される計画となっており、返還に伴う必要な環境調査、汚染等が確認された際の迅速かつ適切な浄化対策の実施が重要となる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・米国立公文書館以外にも、米海軍工兵隊博物館(U.S. Navy Seabee Museum)等、新たな資料館より資料を収集し、カルテを更新し、更なる内容充実に努める。
- ・専門家育成研修の演習及び講演会の内容をより多くの受講者へ理解してもらえるよう、質の向上が必要であり、構成・内容改善を検討していく。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・米軍基地の返還時や米軍の活動に起因する環境事故時にガイドラインに沿って環境調査等を行い、環境浄化を迅速かつ適切に実施できるように米国立公文書館やその他資料館等の保有資料を収集し、カルテを更新させていく。
- ・専門家育成研修及び講演会受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決		【担当部課】	
【事業名】	基地環境対策推進事業		環境部 環境政策課	

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン（平成29年3月作成）を効果的かつ継続的に運用するため、ガイドラインの内容を国、関係市町村に周知し、ガイドラインに沿って対応すべくネットワークを構築していき、米軍基地由来の環境問題へ迅速かつ適切に対応する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
国内外のヒヤリング等						県	ガイドラインの内容について国、関係市町村へ説明を行った。米軍基地から派生する環境問題に対応するため基地周辺の地下水調査等を行った。基地の返還が予定される市町村とガイドライン活用について意見交換等を行った。	
返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析								
県内基地所在市町村との意見交換等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	関係省庁や市町村担当者へガイドラインの説明を行った。返還予定の米軍基地周辺において地下水調査を実施し、返還時に異常値等を判断する比較対象データを収集した。基地返還実施計画作成が予定される1市町村とガイドライン活用について意見交換等を行った。取組を計画通り順調に行うことができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・現時点でガイドラインには、法的強制力がないため、ガイドライン記載内容に沿って米軍基地由来の環境問題へ対応することの必要性を国、関係市町村へ働きかけていく必要がある。  
 ・今後、嘉手納飛行場より南の米軍基地が約1,000ha返還される計画となっており、返還に伴う必要な環境調査、汚染等が確認された際の迅速かつ適切な浄化対策の実施が重要となる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米国立公文書館以外にも、米海軍工兵隊博物館(U.S. Navy Seabee Museum)等、新たな資料館より資料を収集し、カルテを更新し、更なる内容充実に努める。  
 ・専門家育成研修の演習及び講演会の内容をより多くの受講者へ理解してもらえるよう、質の向上が必要であり、構成・内容改善を検討していく。

### 4 取組の改善案（Action）

①ガイドラインの内容を国、関係市町村に継続して周知していく。

②返還に伴う必要な環境調査、汚染等が確認された際、国・関係市町村との連携、情報共有化を円滑に実施できるよう、意見交換等を適切に行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決		【担当部課】 知事公室 基地対策課	
【事業名】	日米両政府への要請活動			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		米軍基地から派生する事件・事故の防止や日米地位協定の見直し等について、日米両政府へ要請を行う。					
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						県・市 他府県	関係大臣来県時等における定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行った。 また、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。
							進捗状況
						【順調】	日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができたため、進捗状況は「順調」とした。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○軍転協や渉外知事会として、日米地位協定の見直しも含めて日米両政府に要請を行い、米軍の活動及び基地運用等により発生する生活環境被害や自然環境破壊の防止策の強化などを求めているが、航空機騒音や原野火災などによる生活環境や自然環境への影響が生じている現状である。  
○日本政府は、日米地位協定の見直しについて、「手当すべき事項の性格に応じて合同委員会を通じた取組などにより不断の改善を図る」「引き続き、騒音、環境などを含め、一つ一つの問題を解決すべく最大限努力する」としており、抜本的な見直しを行う姿勢を見せていない。一方、平成27年9月には、日米両政府間で環境補足協定が締結され、情報共有、環境基準の発出・維持、立入手続の作成・維持等を通じて、米軍施設・区域内外での環境対策が強化されている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○日米地位協定の見直しについては、米軍側に裁量をゆだねる形となる日米地位協定の運用改善だけでは不十分であり、日米地位協定を抜本的に見直す必要がある。  
○平成27年9月に日米両政府間で締結された環境補足協定については、事故時の立入について「米軍が考慮を払う」ことになっており、米軍の運用に左右されるなど十分とはいえない部分がある。

### 4 取組の改善案（Action）

○米軍の活動に起因して生じる航空機騒音、原野火災や赤土流出による自然環境の破壊などは、基地に隣接した生活を余儀なくされている県民にとって重大な関心事であることから、今後要請等を通じて強く働きかけていく。

○日米地位協定の見直しについては、引き続き軍転協や渉外知事会等と連携しながら粘り強く求める。また、環境補足協定については、日米両政府に対し、実効性のあるものとなるよう求めていく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決		【担当部課】 知事公室 基地対策課	
【事業名】	国民的議論の喚起			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。					
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実						県・市 他府県	渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えてきた。全国知事会の米軍基地負担に関する研究会での情報発信、他国地位協定調査の実施、有識者との連携、米国での沖縄に関する論文コンテストの開催等に取り組んだ。
							進捗状況
						【順調】	全国知事会での取組の結果、平成30年7月に「米軍基地負担に関する提言」が全会一致で取りまとめられ、同年8月には、日米地位協定の抜本的な見直しや基地の整理縮小の促進等が日米両政府に提言された。他国地位協定調査では、ドイツ・イタリアでの調査結果が多くの県外メディアに取り上げられているほか、国会においても活発な議論が行われるなど、日米地位協定に対する関心が全国に広がりにつつある。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・日米地位協定の抜本的な見直しなど沖縄の過重な米軍基地負担の軽減について、全国知事会においても提言が行われるなど理解が広がりにつつあるが、今後、更なる取組を行っていく必要がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・日米地位協定の問題点や沖縄の過重な米軍基地負担の実情等について、より効果的な情報発信を行うことで国民的な議論につなげていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・他国地位協定調査について、調査対象国をアジア諸国等にも拡大し、調査の更なる展開を図るとともに、調査結果をパンフレット等分かりやすい形にまとめること等により、日米地位協定の問題点を更に明確化していく。